

# 運営委員会ニュース

2002年度 2

## 第2回運営委員会を以下開催いたします！

日時: 9月1日(日) 13:30 ~

場所: 小金井公会堂 B 会議室

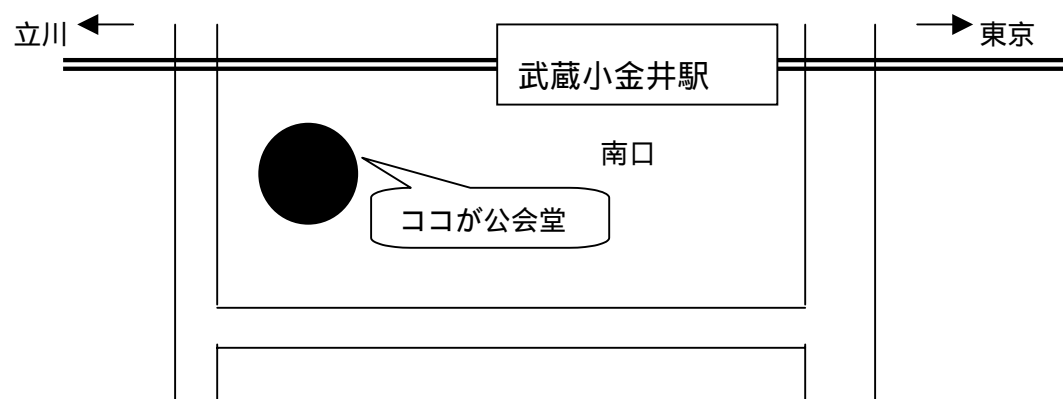
議題: (1) 対都交渉について

(2) 第37回全国研究集会について

(3) 第15回三多摩研究集会について

(4) 「日本の学童ほいく」誌について

(5) その他



小金井公会堂

042-383-1134

## 第1回運営委員会報告

7月28日(日) 夏休みに入りキャンプがあちこちで行われている時期ではありませんでしたが、第1回運営委員会が開催されました。9市からの出席がありました。

地域からの報告では、多摩地域で唯一第1、第3、第5土曜日のみ、それも3時30分までしか開所していない武蔵野市が、8月3日をもって全土曜日を閉所するという決定を一方的に通告した件について報告がありました。新聞にも取り上げられ、議会でも問題になりましたが、連協役員が説明に行くと言っていた議員でも、市長の前では行政側に立ってしまうという実態と、「土曜日を閉所しているほうがおかしい。厚生省の役人こそ法律の主旨を理解していない」という旨の発言を武蔵野市長が繰り返していることが報告されました。財政的な事情などで閉所したいということならまだしも、土曜日開所するのがおかしいという武蔵野市長に対しては、三多摩連協としての見解を送りつけようということになりました。

議題のメインである「来年度の東京都の予算編成に向けての要望書」の討議では、東京都が21世紀の福祉を、区市町村任せ、競争の導入による多様なニーズへの対応、という方向で考えている中、長年学童保育施策では全国をリードし、1998年の運営費補助制度改定にあたっては、「学童保育の充実のため」と区市町村に提案してきた東京都の責任を明らかにしていくべきであるというのが前提としてあります。そして今年度は、各地域で特に問題となっている大規模学童保育所の解消や指導員の身分保障について、東京都の責任ある対応を求めているということになりました。また、武蔵野市長の主張については、きちんと東京都の見解を問うべきだということになり、武蔵野市連協からの文書もできれば添えたいということも話し合われました。これらの意見に基づき、役員会で責任を持って要望書を8月中には提出し、9月の遅くない時期に交渉を持つことを確認しました。

すでにチラシも配布した第37回全国研究集会については、参加目標を9月1日の第2回運営委員会で各地域から出してもらって、9月7、8日の全国運営委員会で報告しようということになりました。この討議の中で、全国研究集会の存在すら知らない人が大勢いるということが地域から出され、情報の提供をより積極的に行っていくことが必要であることが確認されました。

第14回三多摩研究集会については、府中市連協が開催を検討中ということで、第2回運営委員会には検討の結果が明らかとなります。開催が決定したら、盛大な拍手を持って励まそうということになりました。

「日本の学童ほいく」誌については、実務担当とともに普及拡大の担当を各市連協に置き、定例の会議で普及拡大を議題に上げてほしいという役員会からのお願いがありました。是非、積極的に受けて止めていただきたいと思います。

## 2002年度第1回「日本の学童ほいく」誌担当者会議を開催いたします。

案内所を同封いたしました。各市連協から、保育誌担当者が決まっているところは担当者、決まっていないところは会長さん、あるいは役員のだなたか、最低1名のご参加をお願いいたします。